

# 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友澤 武昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日

配当支払開始予定日

平成21年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	10,145	24.9	378		333		724	
20年9月期	13,503	2.9	447	15.3	472	5.3	88	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	80.89		7.4	2.7	3.7
20年9月期	9.36		0.9	3.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 百万円 20年9月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	12,149	9,293	76.4	1,024.50
20年9月期	12,883	10,182	79.0	1,082.39

(参考) 自己資本 21年9月期 9,282百万円 20年9月期 10,172百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	354	401	151	2,972
20年9月期	1,100	114	94	3,081

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期		0.00		8.00	8.00	75	85.4	0.7
21年9月期		0.00		2.00	2.00	18	2.5	0.9
22年9月期 (予想)		0.00		4.00	4.00		24.0	

## 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,500	12.3	130		110		70		7.82
通期	11,000	8.4	200		220		150		16.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 9,416,000株 20年9月期 9,416,000株  
 期末自己株式数 21年9月期 355,095株 20年9月期 18,135株

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	9,545	26.5	418		342		728	
20年9月期	12,985	3.8	426	74.3	533	34.3	156	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	81.29	
20年9月期	16.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	11,998	9,249	77.1	1,020.80
20年9月期	12,786	10,142	79.3	1,079.21

(参考) 自己資本 21年9月期 9,249百万円 20年9月期 10,142百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,200	4.9	150		130		80		8.93
通期	10,500	10.0	150		200		150		16.70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、昨年の米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機による景気後退が鈍化しつつも、企業収益や雇用が依然として厳しい状況が続きました。また、引き続き公共投資の低迷が続きましたが、9月には政権が交代し、その後、国土交通政策の大きな転換が始まりました。新政権では公共事業費の削減、新規事業から維持管理へのシフト、地方分権が推進されています。

道路関連投資においては前連結会計年度下期から続いている道路特定財源の一般財源化に伴う発注遅れの状況が続き、建設コンサルタント業界も、特に主要顧客である国からの受注に大きな影響を受けました。

このような状況の下で、当社グループでは現在主流となっている技術提案型のプロポーザル(技術評価型選定方式)に加えて技術と価格を評価する総合評価型選定方式による受注が増加しました。これらのプロポーザルによる受注額は過去最大の規模になりましたが、随意契約が主体である財団法人など第三セクターからの発注が激減しました。この結果、当社グループは事業の中心である道路関連分野が公共投資削減、道路特定財源の一般財源化、過度な価格競争の影響を同時に受けたため受注への影響が大きいものになりました。

営業面では既に工事が始まっているベトナムニャットン橋施工監理を開始しています。また中国では日産自動車株式会社と連携して北京新交通システムモデル事業を受注しました。今後、中国他都市や他国への展開を進めます。また新規事業の一つとして環境循環型コンクリート型枠事業を展開しており、さらに高齢化社会で期待されるオンデマンドバス事業も軌道に乗り受注を伸ばしています。他方、これまで蓄積してきた情報事業のノウハウを健康増進事業に展開しています。このように新たな分野への足がかりが確かなものになりつつあります。生産面では、支社・事業本部制の下で「品質向上」の徹底を図る「業務進捗管理・納期管理」、「社内業務レビューの推進」等品質向上のための業務プロセス改革を継続して進めました。

経費面では、厳しい受注状況の中で徹底的な削減を実施いたしました。当連結会計年度の第1四半期から固定経費削減対策を実施し、第3四半期には、追加の固定経費削減策を実施いたしました。また人件費に関しては給与・報酬の削減を実施し、第3四半期には「転進援助制度」を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は115億24百万円(前連結会計年度比0.6%増)と前連結会計年度を上回りましたが、売上高は101億45百万円(同24.9%減)と前連結会計年度を下回りました。

利益面では、売上高の減少により営業損失3億78百万円(前連結会計年度4億47百万円の営業利益)、経常損失3億33百万円(前連結会計年度4億72百万円の経常利益)、転進援助制度による割増退職金などの特別損失の発生により当期純損失が7億24百万円(前連結会計年度88百万円の当期純利益)といずれも前連結会計年度を下回りました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### [建設コンサルタント事業]

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高102億8百万円(前連結会計年度比1.1%減)、売上高90億41百万円(同26.1%減)といずれも前連結会計年度実績を下回りました。

#### [情報サービス事業]

当連結会計年度の受注高は13億15百万円(前連結会計年度比15.8%増)と前連結会計年度実績を上回りましたが、売上高11億3百万円(同13.2%減)と前連結会計年度実績を下回りました。

#### (翌連結会計年度の業績見通し)

当社グループは中期経営計画「長大持続成長プラン2007」に沿った事業展開を着実に進め、上記の組織再編と施策のもと、品質向上とコスト改革に引き続き取り組んでまいります。これにより、プロポーザルによる受注力を強化し、個別プロジェクト管理や関係会社との連携により、グループ内製化を進め、利益を創出できる企業体質への更なる転換を図ってまいります。

一方で、建設業界を取巻く厳しい受注環境が続くことは避けられません。当連結会計年度の下期は前連結会計年度の道路特定財源の一般財源化に伴う発注遅れの影響が過ぎ去り受注は回復基調でした。しかし、当連結会計年度の8月末に政権が交代し、国土交通政策の大きな転換が始まりました。公共事業費削減方針の下で補正予算の見直しがおこなわれており、翌連結会計年度上期の受注に影響を与えることが予想されます。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては売上高は110億円(前年同期比8.4%増)、営業利益2億円(当連結会計年度3億78百万円の営業損失)、経常利益2億20百万円(当連結会計年度3億33百万円の経常損失)、当期利益1億50百万円(当連結会計年度7億24百万円の当期純損失)を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の現金及び預金の減少、固定資産の投資有価証券及び長期性預

金の減少等により前連結会計年度末と比べて7億33百万円減少し、121億49百万円となりました。

負債につきましては、流動負債の未払金、未成業務受入金の増加、流動負債の業務未払金の減少、固定負債の退職給付引当金の減少等により前連結会計年度末と比べて1億54百万円増加し、28億56百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式及び利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比べて8億88百万円減少し、92億93百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は29億72百万円(前連結会計年度末の資金残高は30億81百万円で、前連結会計年度末と比べ1億8百万円の減少)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億54百万円(前連結会計年度は11億円の使用で、前連結会計年度と比べ7億45百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失5億34百万円、完成業務未収入金増減額1億25百万円、未成業務受入金の増減額4億66百万円、法人税等の支払額58百万円等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は4億1百万円(前連結会計年度は1億14百万円の使用で、前連結会計年度と比べ5億15百万円の増加)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入3億26百万円、投資有価証券の売却による収入1億72百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億51百万円(前連結会計年度は94百万円の使用で、前連結会計年度と比べ57百万円の減少)となりました。

これは主に自己株式の取得による支出1億53百万円及び自己株式の処分による収入80百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	70.7	72.3	70.1	79.0	76.4
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	34.5	25.5	21.1	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.8	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.0	-	50.7	-	-

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。平成18年9月期、平成20年9月期及び平成21年9月期につきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。また、平成19年9月期につきましては、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上により財務体質を強化し強固な経営基盤を確立するとともに、株主へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的な業績水準に対応した利益配当額を決定するとともに将来の事業展開に備えた投資、研究開発のための内部留保を決定しております。当然ながらこの基本方針は適正な水準で当期利益が確保されていることが前提となります。しかしながら、当期は赤字決算となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに大きな赤字を計上しました。上記の考え方をもとに当期の期末配当金につきましては一株当たり2円といたします。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省45.4%、その他官公庁31.2%、合計で76.6%を占めております。このため、近年の公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置して、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

#### 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

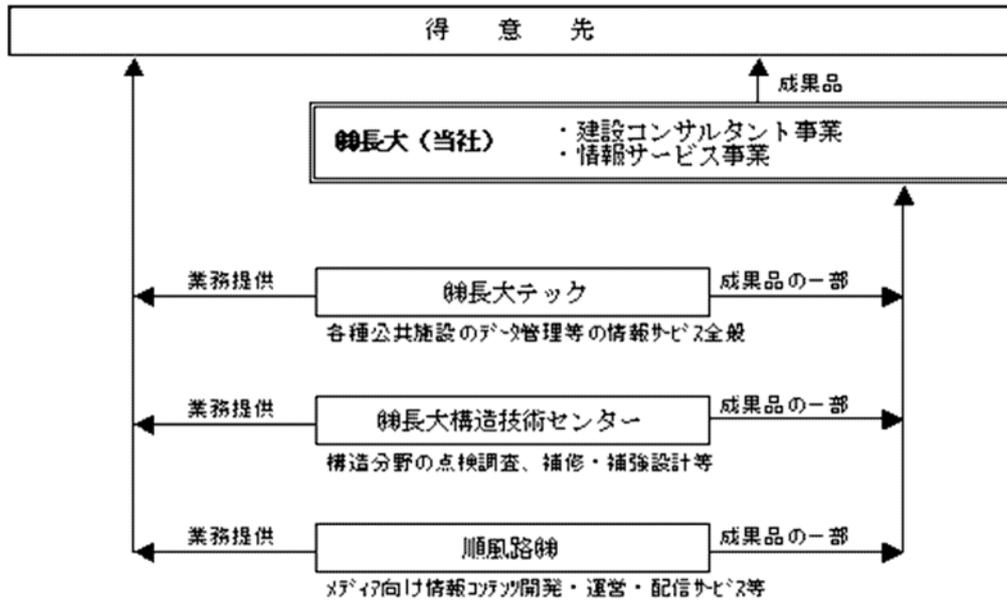
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長大）と、子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（構造分野、社会計画分野）及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分		主要事業	主要な関係会社
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関する調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関するデザイン等	(株)長大 (株)長大構造技術センター
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関する調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務	
情報サービス事業		情報処理に関するコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	(株)長大 (株)長大テック 順風路(株)

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)長大テック、(株)長大構造技術センター、順風路(株)は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに技術の研鑽に努めて、良質な社会資本整備及びその維持管理・運用を通じて快適な地球環境づくりに貢献することを経営理念としています。この経営理念のもと、当社はサービスの品質を最優先として顧客から評価を得、企業像である「人・夢・技術」の実現を目指します。この目標に向かって顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、社員は専門家としての誇りと気概をもって仕事に取り組みます。当社は企業価値の最大化を実現するとともに持続的成長を継続し、株主、顧客、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元と満足度の向上を図っていくことを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

公共事業は今後も厳しい環境が続くと予想されます。このような中で、当社グループはこれまで培ってきた経験と実績をベースに、事業内容の多様化、総合化、専門化に的確に対応して、国内外の市場開拓を行い、受注を安定的にかつ持続的に確保していくことが重要と考えております。また、人事施策、経費節減、内部生産性向上などの構造改革を推進するとともに関係会社によるグループ経営の効率化を進めて収益や資本効率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も続く経営環境の劇的変化に対応する多様な企業形態を選択肢に入れつつ、今後も持続的に成長していかなければなりません。当社は2007年10月に新たな中期経営計画「長大持続成長プラン2007」を策定しました。この中で長期の事業戦略として以下をあげております。

##### 国内事業の強化と新展開

従来、核としてきた国内事業を、サービスの品質向上によって一層強化します。

一方で様々な行政支援や官需民営事業等に対する顧客ニーズが増大していますが、新技術開発だけではなく、蓄積技術の適切な連携と総合化、更には他業種との協力等様々な方策を組み合わせ始めて顧客ニーズの要請に応えることができます。このための投資を継続的に行い、事業の新展開を図ってまいります。

##### 海外事業と民間事業の強化

海外事業はコンサルタント事業の「グローバル化対応」と「技術の継承」が目的であります。中期的には安定受注と人材育成は必須となりますが将来的には独立関係会社も視野に入れて強化してまいります。

民間事業は「民間市場拡大への対応」と「事業のリスク分散」が目的であります。

中期的には関係会社事業を軌道化し、長期的には複数関係会社の事業の安定化を目指します。

##### 関係会社事業の拡大

関係会社事業は「ベンチャー事業育成」と「事業効率化」が目的であります。このため、当社との効果的機能分担を担う関係会社を育成してまいります。

##### 新市場への展開

上記 ~ の事業戦略を相互に関連させながら新しい市場開拓を進めます。この市場は土木分野に限らず、当社の技術を活用して広く社会資本マネジメントに貢献できる分野の市場であり、市場開拓の目的は「事業拡大」と「経営リスク分散」であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

政権交代に伴う国土交通政策の転換が進む中で、国や地方自治体からの発注に関しては、一層不透明な状況が予想されます。当社グループは平成19年10月に策定した「長大持続成長プラン2007」の実現に向けて以下の課題に対応してまいります。

##### 受注の確保

国の発注の動向が大きく変わることが予想される中で当社グループは受注の確保に企業の存続を賭けて挑んでいきます。受注戦略の重要な柱であるプロポーザルはテクリス評価点の向上や業務表彰の確保等により競争力を向上し一層の受注増を実現いたします。なお、総合評価型では価格戦略が重要であり生産価格の設定を柔軟に工夫していきます。受注については戦略営業機構と事業本部機構が連携して推進いたします。

また、海外事業では当連結会計年度に行った日本工営株式会社との業務提携を推進し、アジア地域を中心に受注の拡大に努めます。さらに既存の建設コンサルタント分野の殻を破り民間市場へ進出します。新規事業展開では当社グループが連携し、環境・エネルギー分野、医療・福祉分野に進出します。

#### 品質の向上

当社の業務遂行に関わる基幹システムである業務マネジメントシステムは品質確保・向上のベースであります。この業務マネジメントシステムの改善を図り、ミスの出にくい成果作成、業務評価の向上、赤字業務削減を実現します。また、コンサルタントには「品質は人材から」であり特に重要な部門長のマネジメント改革と初期人材育成を継続して実施します。さらに就労環境の改善は、品質向上の重要な要素であり、厳しい受注環境のなかでも経費を抑えて実施します。

#### 経費の節減

受注形態や受注規模が大きく変化する中で時代に即した組織再編・人員構成の適正化・経費節減を適宜実施してきておりますが、当連結会計年度に実施した経費削減対策を今後も継続すると共に新たな経費削減策を迅速に追加実施します。また、当社グループの事務処理効率化のための社内システムを整備し高度化します。これにより中・長期的に大きな経費節減に結びつけてまいります。

#### リスクの管理

企業が直面する社内外の潜在リスクは従来に比べて多様になってきており、リスクによっては顕在化したときに企業存続に致命的な影響を受ける可能性があります。当社グループでは既にリスク管理における社内インフラである内部統制システムの実質運用が始まっており、PDCA（計画、実行、評価、改善）を通じて全社的に着実な運用とその改善を図りリスク軽減に努めます。また、主として契約リスクや品質リスクに対応する業務マネジメントシステムも適切に運用をいたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,136	3,002
受取手形及び完成業務未収入金	1,241	1,116
有価証券	-	100
商品	-	19
未成業務支出金	1,410	1,534
繰延税金資産	163	81
その他	128	93
貸倒引当金	103	3
<b>流動資産合計</b>	<b>5,976</b>	<b>5,944</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,474	2,476
減価償却累計額	1,321	1,385
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>1,152</b>	<b>1,090</b>
土地	1,861	1,861
リース資産	-	18
減価償却累計額	-	2
<b>リース資産(純額)</b>	<b>-</b>	<b>16</b>
その他	240	241
減価償却累計額	183	200
<b>その他(純額)</b>	<b>56</b>	<b>40</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,070</b>	<b>3,008</b>
<b>無形固定資産</b>		
	58	69
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,069	746
従業員に対する長期貸付金	-	7
繰延税金資産	701	669
長期預金	700	400
差入保証金	540	529
保険積立金	760	765
その他	27	116
貸倒引当金	21	108
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,778</b>	<b>3,127</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,907</b>	<b>6,205</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,883</b>	<b>12,149</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	466	359
未払費用	728	364
リース債務	-	6
未払法人税等	32	38
未払消費税等	173	74
役員賞与引当金	2	-
受注業務損失引当金	83	36
未成業務受入金	549	1,016
その他	65	405
流動負債合計	2,101	2,302
固定負債		
リース債務	-	16
退職給付引当金	500	441
未払役員退職慰労金	97	94
その他	1	1
固定負債合計	599	553
負債合計	2,701	2,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,864	4,871
利益剰余金	2,244	1,445
自己株式	7	87
株主資本合計	10,208	9,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	53
評価・換算差額等合計	36	53
少数株主持分	10	10
純資産合計	10,182	9,293
負債純資産合計	12,883	12,149

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	13,503	10,145
売上原価	9,899	7,210
売上総利益	3,604	2,934
販売費及び一般管理費	1、2 3,157	1、2 3,313
営業利益又は営業損失( )	447	378
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	0	0
保険取扱受取手数料	3	3
受取保険料	6	53
団体定期保険配当金	2	6
家賃収入	12	9
投資組合分配金	0	0
寮・社宅使用料	3	2
有価証券償還益	29	-
投資有価証券売却益	2	2
雑収入	5	5
営業外収益合計	94	112
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損	12	19
投資組合出資損失	19	24
投資有価証券売却損	10	-
保険積立金解約損	1	1
雑損失	4	3
営業外費用合計	68	66
経常利益又は経常損失( )	472	333
特別損失		
退職給付制度移行損失	190	-
投資有価証券評価損	10	68
前期損益修正損	-	3
割増退職金	-	129
特別損失合計	200	201
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	272	534
法人税、住民税及び事業税	117	63
法人税等調整額	62	125
法人税等合計	180	188
少数株主利益	4	0
当期純利益又は当期純損失( )	88	724

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,107	3,107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
前期末残高	4,864	4,864
当期変動額		
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	4,864	4,871
利益剰余金		
前期末残高	2,250	2,244
当期変動額		
剰余金の配当	93	75
当期純利益	88	724
当期変動額合計	5	799
当期末残高	2,244	1,445
自己株式		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	153
自己株式の処分		73
当期変動額合計	0	80
当期末残高	7	87
株主資本合計		
前期末残高	10,215	10,208
当期変動額		
剰余金の配当	93	75
当期純利益	88	724
自己株式の取得	0	153
自己株式の処分	-	80
当期変動額合計	6	872
当期末残高	10,208	9,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	16
当期変動額合計	119	16
当期末残高	36	53
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	16
当期変動額合計	119	16
当期末残高	36	53
少数株主持分		
前期末残高	6	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	10	10
純資産合計		
前期末残高	10,304	10,182
当期変動額		
剰余金の配当	93	75
当期純利益	88	724
自己株式の取得	0	153
自己株式の処分	-	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	15
当期変動額合計	122	888
当期末残高	10,182	9,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	272	534
減価償却費	116	111
退職給付引当金の増減額(は減少)	958	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	2
受注業務損失引当金増減額(減少：)	67	46
受取利息及び受取配当金	27	28
支払利息	19	16
有価証券償還損益(は益)	29	-
投資有価証券売却益	2	2
投資有価証券売却損	10	-
投資有価証券評価損益(は益)	10	68
その他の損益(は益)	15	26
売掛債権の増減額(増加：)	76	125
たな卸資産の増減額(は増加)	446	143
その他の資産の増減額(は増加)	34	109
仕入債務の増減額(は減少)	20	107
未成業務受入金の増減額(は減少)	389	466
未払消費税等の増減額(は減少)	18	97
その他の負債の増減額(は減少)	125	24
小計	847	354
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	19	16
法人税等の支払額	260	58
法人税等の還付額	-	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	26	-
定期預金の払戻による収入		326
有価証券の売却による収入	84	-
有形固定資産の取得による支出	28	15
投資有価証券の取得による支出	235	70
投資有価証券の売却による収入	102	172
貸付けによる支出	30	17
貸付金の回収による収入	30	20
その他の支出	22	37
その他の収入	11	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	3,200
短期借入金の返済による支出	3,200	3,200
配当金支払による支出	93	75
自己株式の取得による支出	0	153
自己株式の処分による収入	-	80
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他の支出	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,308	108
現金及び現金同等物の期首残高	4,389	<sup>1</sup> 3,081
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,081	<sup>1</sup> 2,972

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社 はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 の名称 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成業務支出金                      個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>未成業務支出金                      個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(リース資産を除く) 同 左  その他 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,591百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。本移行に伴う影響額は退職給付制度移行損失190百万円として計上しております。</p> <p>平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。これにより当連結会計年度末の退職給付引当金は同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 受注業務損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">80百万円</p> 倉測建設コンサルタント(株)の金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">3百万円</p>	1 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">75百万円</p> 倉測建設コンサルタント(株)の金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">0百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,110百万円 退職給付費用 113 減価償却費 47 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">14百万円</p>	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,238百万円 退職給付費用 128 減価償却費 59 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">6百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	-	-	9,416,000
合計	9,416,000	-	-	9,416,000
自己株式				
普通株式(注)	16,675	1,460	-	18,135
合計	16,675	1,460	-	18,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	93	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	75	利益剰余金	8	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	-	-	9,416,000
合計	9,416,000	-	-	9,416,000
自己株式				
普通株式(注)	18,135	633,960	297,000	355,095
合計	18,135	633,960	297,000	355,095

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議(平成20年12月4日)による取得632,500株及び単元未満株式の買取りによる増加1,460株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議(平成21年8月10日)による第三者割当による自己株式の処分による297,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	75	8	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	18	利益剰余金	2	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,081百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,136百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55	現金及び現金同等物	<u>3,081百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,002百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,972百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ23百万円、24百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,002百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	現金及び現金同等物	<u>2,972百万円</u>
現金及び預金勘定	3,136百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55												
現金及び現金同等物	<u>3,081百万円</u>												
現金及び預金勘定	3,002百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30												
現金及び現金同等物	<u>2,972百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	51	36	15	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	21	14	6
無形固定資産	17	11	5	無形固定資産	6	4	2
合計	69	48	20	合計	27	19	8
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
12百万円				5百万円			
1年超				1年超			
9				3			
合計				合計			
21百万円				9百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
20百万円				12百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
19				11			
支払利息相当額				支払利息相当額			
0				0			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) その他	170	174	4	-	-	-
	小計	170	174	4	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	251	209	42	228	190	38
	(2) その他	179	157	22	179	134	45
	小計	431	367	64	408	324	83
合計		601	541	60	408	324	83

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について67百万円減損処理を行っております。なお、原則として時価が2期末(1年間)連続して取得価額の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
102	2	10	172	2	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年9月30日)	当連結会計年度(平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	4	4
非上場外国債券	200	200
投資事業有限責任組合	322	317

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他								
投資信託受益証券	-	174	-	-	-	-	-	-
非上場外国債券	-	100	-	100	100	-	-	100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度と確定給付型の制度を採用しております。確定給付型の制度については、厚生年金基金制度、退職一時金制度を併用しております。また、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタツ厚生年金基金(総合設立型)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,143	2,014
(2) 年金資産(百万円)	999	1,003
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,143	1,011
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	109	93
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,092	928
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	338	264
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	500	441
(8) 退職給付引当金(百万円)	500	441

(注) 上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額(持ち分)が、前連結会計年度3,268百万円、当連結会計年度3,207百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用(百万円)	288	237
(1) 勤務費用(百万円)	169	132
(2) 利息費用(百万円)	54	42
(3) 期待運用収益(百万円)(減算)	3	19
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	24	15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	94	172
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円) (減算)	51	74

(注) 1. 上記以外に、厚生年金基金の掛金が、前連結会計年度255百万円、当連結会計年度251百万円あります。

2. 上記以外に、前連結会計年度に「退職給付制度移行損失」(特別損失)として190百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 割引率(%)	2.00	1.50
(2) 期待運用収益率(%)	0.50	0.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>864百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	614百万円	受注業務損失引当金	34	未払役員退職慰労金	40	その他有価証券評価差額金	25	その他	149	繰延税金資産小計	864	評価性引当額	0	繰延税金資産合計	864百万円	繰延税金資産の純額	864百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>750百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	590百万円	受注業務損失引当金	15	未払役員退職慰労金	39	その他有価証券評価差額金	36	繰越欠損金	293	その他	116	繰延税金資産小計	1,089	評価性引当額	342	繰延税金資産合計	750百万円	繰延税金資産の純額	750百万円
退職給付引当金超過額	614百万円																																						
受注業務損失引当金	34																																						
未払役員退職慰労金	40																																						
その他有価証券評価差額金	25																																						
その他	149																																						
繰延税金資産小計	864																																						
評価性引当額	0																																						
繰延税金資産合計	864百万円																																						
繰延税金資産の純額	864百万円																																						
退職給付引当金超過額	590百万円																																						
受注業務損失引当金	15																																						
未払役員退職慰労金	39																																						
その他有価証券評価差額金	36																																						
繰越欠損金	293																																						
その他	116																																						
繰延税金資産小計	1,089																																						
評価性引当額	342																																						
繰延税金資産合計	750百万円																																						
繰延税金資産の純額	750百万円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>18.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>66.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	18.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																						
法定実効税率	41.0%																																						
(調整)																																							
欠損金子会社の未認識税務利益	3.4%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																						
住民税均等割等	18.7%																																						
その他	0.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%																																						

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,231	1,272	13,503	-	13,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	36	37	(37)	-
計	12,233	1,308	13,541	(37)	13,503
営業費用	10,743	1,293	12,036	1,020	13,056
営業利益(又は営業損失)	1,489	15	1,504	(1,057)	447
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,782	206	3,989	8,894	12,883
減価償却費	76	6	82	33	116
資本的支出	35	1	37	11	48

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

## 2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタン ト事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,020百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,894百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	建設コンサル タント事業 （百万円）	情報サービス 事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,041	1,103	10,145	-	10,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	112	114	(114)	-
計	9,043	1,216	10,259	(114)	10,145
営業費用	8,503	902	9,406	1,118	10,524
営業利益（又は営業損失）	539	314	853	(1,232)	378
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,758	273	4,032	8,117	12,149
減価償却費	64	7	71	39	111
資本的支出	14	4	19	40	60

（注）1．事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2．各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,118百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,117百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5．資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,082.39	1,024.50
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	9.36	80.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	88	724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	88	724
期中平均株式数(株)	9,398,713	8,956,199

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、平成20年12月5日から平成20年12月15日までの期間において自己株式を買受けております。当該決議の内容及び買受状況は以下のとおりであります。

## 決議の内容

- |             |  |
|-------------|--|
| ・取得を行う理由    | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため        |
| ・取得する株式の種類  | 当社普通株式                                   |
| ・取得しうる株式の総数 | 70万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.4%) |
| ・取得価額の総額    | 231百万円(上限)                               |
| ・取得期間       | 平成20年12月5日から平成20年12月15日まで                |

## 買受状況

- |            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| ・取得した株式の総数 | 632,500株                             |
| ・取得総額      | 153百万円                               |
| ・取得方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,992	2,877
受取手形	-	39
完成業務未収入金	1,159	970
有価証券	-	100
商品	-	19
未成業務支出金	1,365	1,437
前渡金	-	9
前払費用	38	43
繰延税金資産	160	70
短期貸付金	220	169
その他	47	29
貸倒引当金	103	3
<b>流動資産合計</b>	<b>5,879</b>	<b>5,763</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,334	2,336
減価償却累計額	1,217	1,277
建物(純額)	1,116	1,058
構築物	140	140
減価償却累計額	104	108
構築物(純額)	35	32
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	13	20
車両運搬具(純額)	15	9
工具、器具及び備品	208	206
減価償却累計額	169	177
工具、器具及び備品(純額)	38	28
土地	1,861	1,861
リース資産	-	18
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	16
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,068</b>	<b>3,006</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	30	38
電話加入権	24	24
施設利用権	0	0
リース資産	-	5
その他	3	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産合計	58	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068	745
関係会社株式	27	67
従業員に対する長期貸付金	-	7
長期前払費用	6	7
繰延税金資産	694	660
長期預金	700	400
差入保証金	540	529
保険積立金	742	742
その他	0	87
貸倒引当金	-	87
投資その他の資産合計	3,778	3,160
固定資産合計	6,906	6,235
資産合計	12,786	11,998
負債の部		
流動負債		
業務未払金	497	368
リース債務	-	6
未払金	20	352
未払費用	674	307
未払法人税等	31	27
未払消費税等	166	64
未成業務受入金	547	1,005
預り金	28	26
前受収益	0	0
役員賞与引当金	2	-
受注業務損失引当金	79	35
その他	11	20
流動負債合計	2,060	2,214
固定負債		
リース債務	-	16
退職給付引当金	487	422
未払役員退職慰労金	94	94
その他	1	-
固定負債合計	583	534
負債合計	2,643	2,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金	4,864	4,864
その他資本剰余金	-	6
資本剰余金合計	4,864	4,871
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	463	339
利益剰余金合計	2,214	1,411
自己株式	7	87
株主資本合計	10,179	9,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	53
評価・換算差額等合計	36	53
純資産合計	10,142	9,249
負債純資産合計	12,786	11,998

( 2 ) 損益計算書

( 単位：百万円 )

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成業務高		
建設コンサルタント事業	12,223	9,034
情報サービス事業	761	511
完成業務高	12,985	9,545
売上原価		
完成業務原価		
建設コンサルタント事業	8,879	6,456
情報サービス事業	660	330
完成業務原価	9,539	6,786
売上総利益	3,445	2,758
販売費及び一般管理費	1、2、3 3,018	1、2、3 3,177
営業利益又は営業損失( )	426	418
営業外収益		
受取利息	19	14
有価証券利息	8	14
受取配当金	54	4
保険取扱受取手数料	3	3
団体定期保険配当金	2	6
家賃収入	34	32
寮・社宅使用料	3	2
投資組合分配金	0	0
有価証券償還益	29	-
投資有価証券売却益	2	2
受取保険金	6	53
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	8	6
営業外収益合計	173	141
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損	12	19
投資組合出資損失	19	24
投資有価証券売却損	10	-
雑損失	4	3
営業外費用合計	66	64
経常利益又は経常損失( )	533	342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
退職給付制度移行損失	190	-
投資有価証券評価損	10	68
割増退職金	-	129
前期損益修正損	-	3
特別損失合計	200	201
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	333	543
法人税、住民税及び事業税	111	49
法人税等調整額	64	134
法人税等合計	176	184
当期純利益又は当期純損失( )	156	728

## 完成業務原価明細書

## 1) 建設コンサルタント事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		3,171	35.7	2,524	39.1
外注費		4,246	47.8	2,917	45.2
経費		1,461	16.5	1,014	15.7
当期完成業務原価計		8,879	100.0	6,456	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

## 2) 情報サービス事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		265	40.2	111	33.8
外注費		315	47.8	179	54.2
経費		79	12.0	39	12.0
当期完成業務原価計		660	100.0	330	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,107	3,107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,107	3,107
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,864	4,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,864	4,864
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
自己株式の処分	-	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	6
当期末残高	-	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,864	4,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,864	4,871
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	251	251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251	251
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,230	1,500
当期変動額		
別途積立金の積立	270	-
当期変動額合計	270	-
当期末残高	1,500	1,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	671	463
当期変動額		
剰余金の配当	93	75

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
別途積立金の積立	270	-
当期純利益	156	728
当期変動額合計	207	803
当期末残高	463	339
利益剰余金合計		
前期末残高	2,152	2,214
当期変動額		
剰余金の配当	93	75
当期純利益	156	728
当期変動額合計	62	803
当期末残高	2,214	1,411
自己株式		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	153
自己株式の処分	-	73
当期変動額合計	0	80
当期末残高	7	87
株主資本合計		
前期末残高	10,116	10,179
当期変動額		
剰余金の配当	93	75
当期純利益	156	728
自己株式の取得	0	153
自己株式の処分	-	80
当期変動額合計	62	876
当期末残高	10,179	9,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	16
当期変動額合計	119	16
当期末残高	36	53
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	16
当期変動額合計	119	16
当期末残高	36	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	10,199	10,142
当期変動額		
剰余金の配当	93	75
当期純利益	156	728
自己株式の取得	0	153
自己株式の処分	-	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	16
当期変動額合計	57	892
当期末残高	10,142	9,249

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備を除く) 29~50年 器具及び備品 5~15年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備を除く) 29~50年 器具及び備品 5~15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。本移行に伴う影響額は退職給付制度移行損失190百万円として計上しております。</p> <p>平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(234百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 受注業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">80百万円</p> 倉測建設コンサルタント(株)の金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">3百万円</p>	1 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">75百万円</p> 倉測建設コンサルタント(株)の金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">0百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 116百万円 給料手当 1,089 賞与 201 退職給付費用 113 法定福利費 225 旅費交通費 246 地代家賃 157 減価償却費 47 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14百万円 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 家賃収入 14百万円 受取配当金 50百万円	1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 97百万円 給料手当 1,213 賞与 87 退職給付費用 127 法定福利費 238 旅費交通費 222 地代家賃 158 減価償却費 58 業務委託費 197 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6百万円 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 家賃収入 25百万円 受取配当金 0百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	16,675	1,460	-	18,135
合計	16,675	1,460	-	18,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	18,135	633,960	297,000	355,095
合計	18,135	633,960	297,000	355,095

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議(平成20年12月4日)による取得632,500株及び単元未満株式の買取りによる増加1,460株であります。

2. 自己株式の数の減少は、取締役会決議(平成21年8月10日)による第三者割当による自己株式の処分による減少297,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	51	36	15	ソフトウェア	17	11	5	合計	69	48	20	1年内	12百万円	1年超	9	合計	21百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	21	14	6	ソフトウェア	6	4	2	合計	27	19	8	1年内	5百万円	1年超	3	合計	9百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	51	36	15																																																						
ソフトウェア	17	11	5																																																						
合計	69	48	20																																																						
1年内	12百万円																																																								
1年超	9																																																								
合計	21百万円																																																								
支払リース料	20百万円																																																								
減価償却費相当額	19																																																								
支払利息相当額	0																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	21	14	6																																																						
ソフトウェア	6	4	2																																																						
合計	27	19	8																																																						
1年内	5百万円																																																								
1年超	3																																																								
合計	9百万円																																																								
支払リース料	12百万円																																																								
減価償却費相当額	11																																																								
支払利息相当額	0																																																								

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">854百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	609百万円	受注業務損失引当金	32	未払役員退職慰労金	38	その他有価証券評価差額金	25	その他	147	繰延税金資産計	854百万円	繰延税金資産の純額	854百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">730百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	583百万円	受注業務損失引当金	14	未払役員退職慰労金	38	その他有価証券評価差額金	36	繰越欠損金	293	その他	106	繰延税金資産小計	1,072百万円	評価性引当額	342	繰延税金資産計	730百万円	繰延税金資産の純額	730百万円
退職給付引当金超過額	609百万円																																		
受注業務損失引当金	32																																		
未払役員退職慰労金	38																																		
その他有価証券評価差額金	25																																		
その他	147																																		
繰延税金資産計	854百万円																																		
繰延税金資産の純額	854百万円																																		
退職給付引当金超過額	583百万円																																		
受注業務損失引当金	14																																		
未払役員退職慰労金	38																																		
その他有価証券評価差額金	36																																		
繰越欠損金	293																																		
その他	106																																		
繰延税金資産小計	1,072百万円																																		
評価性引当額	342																																		
繰延税金資産計	730百万円																																		
繰延税金資産の純額	730百万円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	住民税均等割等	15.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																				
法定実効税率	41.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%																																		
住民税均等割等	15.2%																																		
その他	0.2%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																		

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,079.21	1,020.80
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	16.67	81.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	156	728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	156	728
期中平均株式数(株)	9,398,713	8,956,199

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、平成20年12月5日から平成20年12月15日までの期間において自己株式を買受けております。当該決議の内容及び買受状況は以下のとおりであります。

## 決議の内容

取得を行う理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	70万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.4%)
取得価額の総額	231百万円(上限)
取得期間	平成20年12月5日から平成20年12月15日まで

## 買受状況

取得した株式の総数	632,500株
取得総額	153百万円
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年12月18日開催予定の株主総会後の取締役会に付議する代表取締役の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

## 変動の理由

現下の厳しい経営環境のもと、新体制を確立することにより、組織の活性化並びに環境変化への適応力を強化し、社業のより一層の発展を期するものであります。

## 新旧代表取締役の氏名及び役職名

氏名	新役職名	旧役職名
永治 泰司 (ナガヤ ヤスジ)	代表取締役社長 最高執行役員	取締役 上席執行役員 事業推進本部長
友澤 武昭 (トモサワ タケアキ)	取締役 相談役	代表取締役社長 最高執行役員

## 新任代表取締役の略歴

生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
昭和27年2月8日生	昭和55年 4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 情報事業部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員 事業推進本部副本部長及び国際事業部長 平成20年10月 当社取締役上席執行役員 事業推進本部長(現任)	20

## 就任予定日

平成21年12月18日